



平成22年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年7月26日

上場会社名 キヤノンマーケティングジャパン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8060 URL http://canon.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川崎 正己
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理本部長 (氏名) 柴崎 洋 (TEL) 03(6719)9071
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月6日 配当支払開始予定日 平成22年8月27日
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 有
 四半期決算説明会開催の有無: 有(アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年12月期第2四半期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第2四半期	334,194	△0.6	2,873	△21.5	4,096	△12.4	1,333	—
21年12月期第2四半期	336,202	—	3,659	—	4,675	—	△4,577	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
22年12月期第2四半期	9	62	—	—
21年12月期第2四半期	△33	33	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
22年12月期第2四半期	436,698	250,885	250,885	250,885	57.4	1,771	53	
21年12月期	449,607	250,875	250,875	250,875	54.9	1,797	31	

(参考) 自己資本 22年12月期第2四半期 250,729百万円 21年12月期 246,829百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
21年12月期	—	10	00	—	10	00
22年12月期	—	10	00	—	—	—
22年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—

(注) 当四半期における配当予想の修正有無: 有

平成22年12月期の期末配当金につきましては、今後の業績見通し等を踏まえて判断することとしているため未定であります。予想が可能になり次第、速やかに公表いたします。

3. 平成22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	690,000	0.5	8,000	27.0	9,000	9.5	3,000	—	21	41

(注) 当四半期における業績予想の修正有無: 無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 5「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：有

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

22年12月期 2 Q	151,079,972株	21年12月期	151,079,972株
22年12月期 2 Q	9,546,823株	21年12月期	13,747,552株
22年12月期 2 Q	138,732,306株	21年12月期 2 Q	137,333,321株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績はさまざまな要因により記載の予想数値と異なる可能性があります。上記の業績予想に関する事項は、[添付資料] P. 4「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

2. 配当の状況に関する事項につきましては、本日「剰余金の配当に関するお知らせ」を公表しておりますので、ご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 4
2. その他の情報	P. 5
(1) 当四半期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）	P. 5
(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 5
(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更	P. 5
3. 四半期連結財務諸表等	P. 6
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 6
(2) 四半期連結損益計算書	P. 8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 9
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 10
(5) セグメント情報	P. 10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日～平成22年6月30日）の概況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業の設備投資の下げ止まりや個人消費の持ち直し等、明るい兆しも見えてきましたが、一方でデフレや厳しい雇用環境が依然として続きました。

このような経済環境のなか、当社グループは新製品の拡販やビジネス分野でのソリューション提案等に積極的に努めましたが、半導体露光装置及び液晶基板露光装置の販売及びサービス・サポートに関する事業部門のキヤノン(株)への譲渡の影響もあり、売上高は3,341億94百万円（前年同期比0.6%減）と、減収となりました。

利益面につきましては、保守サービスやITソリューションの収益悪化により、営業利益は28億73百万円（前年同期比21.5%減）、経常利益は40億96百万円（前年同期比12.4%減）、四半期純利益は13億33百万円（前年同期は45億77百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

なお、「2. その他の情報（3）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」及び「3. 四半期連結財務諸表等（5）セグメント情報」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間よりセグメント情報の事業区分を変更しておりますので、下記の前年同期比につきましては、前年同期の数値を変更後の事業区分に組替えた数値との比較となっております。

（ビジネスソリューション事業）

ドキュメントビジネス

オフィスMFP（複合機）の国内市場は、企業の設備投資の底打ちにより、出荷台数が前年同期（以下、前年とします）に比べ増加したものと思われまます。当社は、カラー機の「imageRUNNER ADVANCE C5000」シリーズを中心に、ITシステムとの連携や業務の効率化等のソリューション提案と併せて活発に販売活動を推進しました。また、デジタル商業印刷市場向けのプロダクションMFPでは「imagePRESS C7000VP/C6000」や「imageRUNNER ADVANCE C9000 PRO」シリーズを中心に、販売チャネルの拡充等を通じ、新規需要の開拓に努めました。これらの結果、オフィスMFPの売上は前年を上回りました。

レーザープリンターの国内市場は、企業の設備投資が回復基調に転じたことにより出荷台数が前年に比べ増加したものと思われまます。当社はモノクロ機でA3機「Satera LBP8630/8610」やA4機「Satera LBP3410」、カラー機ではA3機「Satera LBP9000」シリーズ等の販売に注力しました。また、トナーカートリッジの売上もオフィスのプリント抑制が底を打ったことにより、順調に推移しました。これらの結果、本体・トナーカートリッジの合計の売上は前年を上回りました。

大判インクジェットプリンターは、A1ノビ対応の「imagePROGRAF iPF605L/iPF650」等を牽引役としてCAD市場及びポスター作成市場等の新規開拓に努めた結果、売上は前年を上回りました。

オフィスMFPの保守サービスは、オフィスにおけるプリント需要は回復基調に転じたものの保守料金の単価下落により、売上は前年を下回りました。

グループ会社のキヤノンシステムアンドサポート(株)は、ビジネス機器やITソリューションが堅調に推移したことにより、売上は前年に比べ微増となりました。

以上の結果、ドキュメントビジネスの売上は前年に比べ微増となりました。

ITソリューション

ITソリューションの国内市場は、ビジネスPCを中心としたハードウェアが牽引し、徐々に回復の兆しが見られるものの、価格競争の厳しさや顧客のIT投資抑制は依然として継続したものと思われまます。

（SIサービス事業）

SI（システムインテグレーション）サービス事業では、お客さまの個々の要望に合わせたシステム開発と製品組込みソフトウェアの開発を行っております。当第2四半期連結累計期間は、新規開発案件の減少や厳しい価格下げ要請により、売上が減少するとともに、収益も悪化しました。

（ソリューション事業）

ソリューション事業では、ソリューション商品をベースとしたカスタマイズ等各種ITサービスを提供しております。当第2四半期連結累計期間は、セキュリティソリューション、CADソリューション、モバイル型業務端末を活用した検針業務ソリューション等が順調に売上を伸ばしました。

(基盤・アウトソーシング事業)

基盤・アウトソーシング事業では、基盤構築サービスやシステム運用サービス、データセンターサービス等を提供しております。当第2四半期連結累計期間は、競合他社との価格競争がより厳しいものとなりましたが、学校・公共機関でのシステム基盤構築やWebアプリケーション開発基盤「Web Performer」等が堅調に推移し、売上は前年並みを維持しました。

(ITプロダクト事業)

ITプロダクト事業では、IT関連のハードウェア、ソフトウェアライセンスの販売を行っております。当第2四半期連結累計期間は、中堅・中小企業のPC入れ替え需要の増加、昨年発売されたマイクロソフト社の新製品の波及効果により、ビジネスPC及びソフトウェアライセンスの販売が好調に推移し、売上は前年を上回りました。

以上の結果、ITソリューションの売上は前年に比べ微増となりました。

これらの結果、当事業の連結売上高は2,270億37百万円（前年同期比0.7%増）となりました。

(コンシューマ機器事業)**デジタルカメラ、デジタルビデオカメラ**

デジタル一眼カメラの国内市場は、一眼レフ新製品の投入に加え、各社からのミラーレスタイプの新製品投入もあり、出荷台数が前年を上回ったものと思われます。当社は、フルハイビジョン対応の動画撮影機能をさらに充実させた「EOS Kiss X4」を2月に発売し、昨年発売の「EOS Kiss X3」とともに、売上は好調に推移しました。また、交換レンズも本体の販売増に伴い、売上が増加しました。

コンパクトデジタルカメラの国内市場は、各社から高感度センサー搭載や動画のハイビジョン対応等、機能面で充実した新製品が発売され、出荷台数が前年を上回ったものと思われますが、機能を絞った低価格帯の製品では、厳しい価格競争が継続しました。当社は、タッチパネル方式の液晶モニターを搭載した「IXY 10S」、暗いシーンでも美しい写真が撮れる「IXY 30S」等、新製品7機種を発売しました。その結果、出荷台数が前年を上回るとともにシェアNo.1を獲得しましたが、単価下落により売上は前年を下回りました。

デジタルビデオカメラの国内市場は、ハイビジョンモデルの低価格化により、出荷台数が前年を上回ったものと思われます。当社は、タッチパネル方式を採用した2月発売の「iVIS HF M31」を中心に拡販に努めた結果、売上は前年を上回りました。

家庭用プリンター

インクジェットプリンターの国内市場は、堅調な個人需要により出荷台数が前年を上回ったものと思われます。当社は、昨年発売の「PIXUS MP640」に加え、2月発売のホームオフィス向けのインクジェット複合機「PIXUS MX870」等の拡販に努めました。また、昨年末よりフォトプリントに加えWEBプリントでも便利な機能を訴求する等、さまざまな用途の積極的提案により消耗品の売上は順調に推移し、本体・消耗品の合計の売上は前年を上回りました。

これらの結果、当事業の連結売上高は1,003億円（前年同期比2.5%増）となりました。

(産業機器事業)

輸入製品等の産業機器は、半導体の生産回復等に伴い、産業用コンポーネント・光学計測機器や保守サービス等が堅調に推移したことにより、売上は前年を上回りました。

医療機器は、デジタルラジオグラフィ（X線デジタル撮影装置）が、検診市場での需要の高まり等によって順調に推移するとともに、昨年販売代理店契約を締結したAED（自動体外式除細動器）の販売も本格化しました。これらの結果、売上は前年を上回りました。

放送機器は、放送局における設備投資の冷え込みが続き、売上は前年を下回りました。

なお、当事業のうち、半導体露光装置及び液晶基板露光装置の販売及びサービス・サポートに関する事業部門を、平成22年1月1日付でキヤノン（株）に譲渡いたしました。

これらの結果、当事業の連結売上高は68億56百万円（前年同期比46.5%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期の概況

営業活動によるキャッシュ・フローの資金の増加は257億22百万円となりました。これは税金等調整前四半期純利益36億6百万円に加え、主に、減価償却費63億40百万円、売上債権の減少238億2百万円、たな卸資産の減少31億30百万円による資金の増加と、仕入債務の減少171億48百万円による資金の減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローの資金の減少は78億58百万円となりました。これは主に、事業譲渡による収入17億76百万円による資金の増加と、有形固定資産の取得による支出83億15百万円による資金の減少によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローの資金の減少は15億62百万円となりました。これは主に、配当金の支払13億78百万円によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期末残高は、前連結会計年度末残高より162億94百万円増加して、1,118億70百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年度の第3四半期以降を展望しますと、国内経済は引き続き景気の持ち直し傾向が続くものと見込まれますが、先進各国の景気の先行きに対する不安要素や国内景気の下振れリスク、デフレ、厳しい雇用環境等の懸念もあります。

このような経済環境のもと、当社グループのセグメント別の見通しは以下のとおりであります。

(ビジネスソリューション事業)

ドキュメントビジネスでは、「imageRUNNER ADVANCE」シリーズのラインアップ拡充等を通じオフィスMFPの拡販を図るとともに、プロダクションMFPの需要開拓に努めてまいります。また、レーザープリンターは順調な売上の伸長を見込んでおります。一方、保守サービスは、保守単価の下落は続くもののオフィスのプリント需要が増加傾向にあることから、売上は徐々に回復に向かっていくものと見込んでおります。こうした状況のなか、インターネットによるオフィスMFPのリモート管理システム「ネットアイ」の登録台数の拡大や、保守サービスのITシステムの活用等を通じ、コストダウンと顧客満足度向上に取り組んでまいります。

ITソリューションの国内市場は、顧客のIT投資意欲が徐々に回復するものの、価格下げ要請等の厳しい状況が依然として継続するため、特にSI開発の分野では本格的な回復には至らないものと思われま。当社グループは、セキュリティ対応等のソリューション事業が堅調に推移することにより、売上の増加を見込んでおります。

(コンシューマ機器事業)

各製品分野とも、積極的に新製品を投入し、売上の増加とシェアの向上を目指してまいります。デジタル一眼レフカメラは、動画機能の訴求等、積極的なマーケティング活動を行うことにより、交換レンズと併せて順調に推移していくものと見込んでおります。コンパクトデジタルカメラは、引き続き価格競争は継続するものの、当社は、今後も高画質で高性能な製品の販売に注力することによって、盤石なシェアNo.1の獲得を目指してまいります。デジタルビデオカメラは、拡充された製品ラインアップを生かし、前年を上回る販売台数を見込んでおります。インクジェットプリンターは、カートリッジ等の消耗品の好調な売上により、順調に推移するものと考えております。

(産業機器事業)

輸入製品等の産業機器は、企業の設備投資の堅調さにより、保守サービスや光学計測機器を中心に順調に推移するものと見込んでおります。医療機器は、デジタルラジオグラフィが、他社との競争の激化による単価下落の懸念があるものの、装置メーカーとの協業等により売上の増加を見込んでおります。また、輸入製品等の産業機器ではケミカルフィルターやウエハー外観検査装置、医療機器では超音波診断装置やマンモグラフィ等、両製品分野とも海外メーカーとの国内独占販売契約の締結等による取扱製品の拡充により、売上増を図ってまいります。放送機器は、放送局の設備投資が回復しないため、売上は前年を下回るものと見込んでおります。

当期の業績見通しにつきましては、以下のとおりであります。

(平成22年度業績見通し)

連結業績見通し	売上高	6,900億円
	営業利益	80億円
	経常利益	90億円
	当期純利益	30億円

2. その他の情報

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 棚卸資産の評価方法

営業循環過程から外れた滞留又は処分見込等の棚卸資産で前連結会計年度末において帳簿価額を処分見込価額まで切り下げているものについては、前連結会計年度末以降に著しい変化がないと認められる限り、前連結会計年度末における連結貸借対照表価額で計上する方法によっております。

② 税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準等の変更

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

これにより、売上高は33億88百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ7億27百万円増加しております。

② 企業結合に関する会計基準等の適用

当第2四半期連結会計期間より「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

③ セグメント情報の事業区分の変更

当第1四半期連結会計期間よりセグメント情報の事業区分を変更しております。詳細については「3. 四半期連結財務諸表等（5）セグメント情報」に記載しております。

3. 四半期連結財務諸表等

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,270	17,676
受取手形及び売掛金	101,971	125,738
有価証券	94,819	78,120
商品及び製品	19,009	22,027
仕掛品	1,831	3,213
原材料及び貯蔵品	471	545
繰延税金資産	4,851	4,360
短期貸付金	40,000	40,000
その他	6,656	10,714
貸倒引当金	△533	△567
流動資産合計	287,349	301,828
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	39,577	40,908
機械装置及び運搬具(純額)	2	3
工具、器具及び備品(純額)	3,747	4,216
レンタル資産(純額)	7,508	6,809
土地	35,266	31,629
リース資産(純額)	1,021	622
有形固定資産合計	87,123	84,189
無形固定資産		
のれん	1,883	2,335
ソフトウェア	22,419	21,637
リース資産	55	26
施設利用権	288	288
その他	120	103
無形固定資産合計	24,767	24,392
投資その他の資産		
投資有価証券	3,915	5,154
長期貸付金	17	21
繰延税金資産	21,250	21,236
差入保証金	8,757	9,016
その他	3,876	5,300
貸倒引当金	△358	△1,532
投資その他の資産合計	37,457	39,196
固定資産合計	149,348	147,778
資産合計	436,698	449,607

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	89,295	106,443
リース債務	277	189
未払費用	20,821	22,902
未払法人税等	3,082	697
未払消費税等	1,634	2,268
繰延税金負債	7	8
賞与引当金	3,071	3,138
役員賞与引当金	52	26
製品保証引当金	861	878
受注損失引当金	1,072	130
その他	20,534	17,025
流動負債合計	140,711	153,709
固定負債		
リース債務	869	502
繰延税金負債	2,068	2,078
退職給付引当金	37,291	37,538
役員退職慰労引当金	693	844
永年勤続慰労引当金	1,081	1,007
その他	3,097	3,050
固定負債合計	45,101	45,022
負債合計	185,813	198,731
純資産の部		
株主資本		
資本金	73,303	73,303
資本剰余金	82,819	83,288
利益剰余金	111,939	115,152
自己株式	△17,191	△24,758
株主資本合計	250,870	246,985
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△56	△116
為替換算調整勘定	△84	△39
評価・換算差額等合計	△141	△156
少数株主持分	155	4,046
純資産合計	250,885	250,875
負債純資産合計	436,698	449,607

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
売上高	336,202	334,194
売上原価	220,706	222,175
売上総利益	115,496	112,019
販売費及び一般管理費	111,836	109,145
営業利益	3,659	2,873
営業外収益		
受取利息	369	214
受取配当金	68	52
受取保険金	524	546
その他	346	657
営業外収益合計	1,307	1,471
営業外費用		
支払利息	67	16
その他	225	231
営業外費用合計	292	248
経常利益	4,675	4,096
特別利益		
固定資産売却益	5,571	0
事業譲渡益	—	400
投資有価証券売却益	—	210
その他	161	—
特別利益合計	5,732	611
特別損失		
固定資産除売却損	168	174
減損損失	10,684	450
その他	2,594	476
特別損失合計	13,447	1,101
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△3,040	3,606
法人税等	1,374	2,201
少数株主利益	162	71
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△4,577	1,333

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△3,040	3,606
減価償却費	5,716	6,340
減損損失	10,684	450
のれん償却額	418	451
貸倒引当金の増減額(△は減少)	577	△168
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△3	437
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△60	△150
受取利息及び受取配当金	△437	△267
支払利息	67	16
有形固定資産除売却損益(△は益)	△5,425	163
事業譲渡損益(△は益)	—	△400
売上債権の増減額(△は増加)	42,707	23,802
たな卸資産の増減額(△は増加)	7,687	3,130
仕入債務の増減額(△は減少)	△32,407	△17,148
その他	△6,478	2,275
小計	20,006	22,541
利息及び配当金の受取額	458	277
利息の支払額	△67	△16
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△6,086	2,920
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,310	25,722
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,900	△8,315
有形固定資産の売却による収入	5,901	438
無形固定資産の取得による支出	△5,521	△2,870
投資有価証券の取得による支出	△2	△40
投資有価証券の売却による収入	9	515
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△396	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△188	—
短期貸付金の増減額(△は増加)	△19,999	—
定期預金の増減額(△は増加)	5,000	—
事業譲渡による収入	—	1,776
その他	△191	638
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,289	△7,858
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△18	△117
自己株式の取得による支出	△2	△1
配当金の支払額	△2,733	△1,378
少数株主への配当金の支払額	△63	△64
その他	0	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,816	△1,562
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	△7
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△7,791	16,294
現金及び現金同等物の期首残高	107,588	95,575
現金及び現金同等物の四半期末残高	99,796	111,870

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)

	ビジネスソリューション (百万円)	コンシューマ 機器 (百万円)	産業機器 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	216,611	106,779	12,811	336,202	—	336,202
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	216,611	106,779	12,811	336,202	(—)	336,202
営業利益又は営業損失(△)	2,423	2,368	△1,132	3,659	(—)	3,659

(注) 1. 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、取扱商品の種類、販売市場の類似性等を考慮して行っております。

2. 各事業区分の主要取扱商品/サービス

事業区分	主要取扱商品/サービス
ビジネスソリューション	オフィスMFP、デジタル商業印刷機、レーザープリンター、大判インクジェットプリンター、ビジネスファクシミリ、液晶プロジェクター、ドキュメントスキャナー、カラーカードプリンター、カラーラベルプリンター、テレビ会議システム、ネットワークカメラ、保守サービス、システムインテグレーション、組込みソフトウェア、基盤・運用保守、ソリューション/ソフトウェア商品、コンピューター機器、ネットワーク機器
コンシューマ機器	デジタルカメラ、フィルムカメラ、交換レンズ、デジタルビデオカメラ、インクジェットプリンター、昇華型コンパクトフォトプリンター、パーソナル複写機、パーソナルスキャナー、電子辞書、電卓、パーソナルコンピューター
産業機器	半導体露光装置、その他半導体製造装置、液晶基板露光装置、光学計測機器、デジタルラジオグラフィ(X線デジタル撮影装置)、眼科機器、放送機器

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)

	ビジネスソリューション (百万円)	コンシューマ 機器 (百万円)	産業機器 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	227,037	100,300	6,856	334,194	—	334,194
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	227,037	100,300	6,856	334,194	(—)	334,194
営業利益又は営業損失(△)	△1,188	4,061	1	2,873	(—)	2,873

(注) 1. 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、取扱商品の種類、販売市場の類似性等を考慮して行っております。

2. 各事業区分の主要取扱商品/サービス

事業区分	主要取扱商品/サービス
ビジネスソリューション	オフィスMFP、デジタル商業印刷機、パーソナル複写機、レーザープリンター、大判インクジェットプリンター、ビジネスファクシミリ、液晶プロジェクター、ドキュメントスキャナー、カラーカードプリンター、カラーラベルプリンター、テレビ会議システム、ネットワークカメラ、保守サービス、システムインテグレーション、組込みソフトウェア、基盤・運用保守、ソリューション/ソフトウェア商品、コンピューター機器、ネットワーク機器
コンシューマ機器	デジタルカメラ、交換レンズ、デジタルビデオカメラ、インクジェットプリンター、昇華型コンパクトフォトプリンター、パーソナルスキャナー、電子辞書、電卓
産業機器	産業機器(輸入機器等)、デジタルラジオグラフィ(X線デジタル撮影装置)、眼科機器、放送機器

3. 事業区分の変更

従来、コンシューマ機器事業に含めておりましたパーソナル複写機及びパーソナルコンピューターにつきましては、事業区分の見直しを行った結果、ビジネスチャネルでの販売機会が増加していることから、販売市場の類似性を考慮し、当第1四半期連結会計期間よりビジネスソリューション事業に事業区分を変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報を当第2四半期連結累計期間の事業区分の方法により区分すると以下のとおりとなります。

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)

	ビジネスソリューション (百万円)	コンシューマ 機器 (百万円)	産業機器 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	225,519	97,871	12,811	336,202	—	336,202
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	225,519	97,871	12,811	336,202	(—)	336,202
営業利益又は営業損失(△)	2,555	2,236	△1,132	3,659	(—)	3,659

また、平成22年1月1日付で産業機器事業のうち、半導体露光装置及び液晶基板露光装置の販売及びサービス・サポートに関する事業を親会社であるキヤノン株式会社へ譲渡いたしました。

なお、前第2四半期連結累計期間における当事業の売上高は73億18百万円、営業損失は6億8百万円であります。

〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間（自平成21年1月1日至平成21年6月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成22年1月1日至平成22年6月30日）

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第2四半期連結累計期間（自平成21年1月1日至平成21年6月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成22年1月1日至平成22年6月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間（自平成22年1月1日至平成22年6月30日）

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高	73,303	83,288	115,152	△24,758	246,985
当第2四半期連結会計期間 末までの変動額					
株式交換による増減 (△は減少) ※		△468	△3,173	7,567	3,925
剰余金の配当			△1,373		△1,373
四半期純利益			1,333		1,333
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分				1	1
当第2四半期連結会計期間 末までの変動額合計		△468	△3,213	7,566	3,884
当第2四半期連結会計期間 末残高	73,303	82,819	111,939	△17,191	250,870

※ 当社は平成22年5月1日付でキヤノンソフトウェア(株)を完全子会社とする株式交換を行いました。